慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

	. •
Title	有価証券の価格に就て(下)
Sub Title	
Author	高城, 仙次郎
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1917
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.11, No.8 (1917. 8) ,p.1105(117)- 1129(141)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	雑録
Genre	Article
	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19170801-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

收穫したる米は大部分自家の食料に供し販賣いこさであらう、即ち小農は其の耕耘に依り 促さ 中小 を享くるは唯中流以上 に賣 價の昂騰を惹起す傾向 を感ず Ø Ű 0 き剩除米は 作人には米價の騰貴を祝福し得るも 恩思 が却し得るを以て收益の増大を見られ 大農は其の主要なる生産物た で T て多少收益の増加を見るとも米價騰貴に なく最も のである 昂騰せる高價なる他の生活資料を消費 に浴することが出來る 3 むなきに到るのみならず彼等は資金が のであ なくさ 共 安價なる の量 3 僅少であつて假合高 の農民階級あるのみであ 0 れるから差引大なる かぎ ある を普通とする新 の騰 も多額 から彼等は 期迄米を 貴に が多數の小農就 る米穀を高價 て利益 のは尠 米價騰 つて置 甚だ苦 價に 7

消磨 營養不十分と 於ては細民は 急激に米價 せられ 之と同時に米價 國家の進運に支障を來す た騰貴し且る 十分なる食を得 が生産費をも つ其 ることが は ざる も計り 0 氣力 程 17

有價證券の價格に就て

努の 於け 劣より 利子に外ならずして常に確定せるものな 給と 生する收入は其公債に附せられたる一定額 のなるが故に、 公債の需用者は普通單に投資の目的 ると 0 3 生ずる收入は會社の事業の盛衰に應じて入せんと欲するに過ぎざる者なるも、株 0 一致する點に於て定まる は多少其性質を異 を左右する直接的原因は恐債の場合に の性質を 價も 亦公債と同じ 有する 株券に對しては單純なる投資 配當率に依り なるもの亦妙からず。 にせ 90 のなる 蓋し公債 0 て定まる を以て定額の から • بح t

株又は空株を買付くることを云ふ。此外、日本銀行又は日本郵船會社の如き著名有力なる會社の推注ならんとの一種の虚繁心に藉られ投資又は投機の目的を離れて其會社の株券を購入せんと欲する者或は種々の理由の為めに或る一會社会がする者或は種々の理由の為めに或る一會社会がする者或は種々の理由の為めに或る一會社会がある。此外、日本に外ならず。而して此投資的需用並に總での供給と言う。 (三)拂込金額等なりです。 ける市場利子歩合、 を左右するも 將來に於ける配當率に對する 0 とは配 のは(一)現在並に近 6 7 (三)過去及び) 巨利を博 現在の配 稅 ら將來に 人の 8 71 以て

祉の信 性又は 数言 與ふるものな の高 一發展の の景況 市 等は將來に於ける配當率の豫想を通じて 用と人氣も株券の需給を左右し延ゐて其 するの要な 價に影響を與ふるものなりとす。 低を定むる根本的原因となるもの 並に會社事業の基礎、 かる可 經營者の技 明し。其也女子・「兵の程度の軽微なるは茲 **俩名聲等**所謂 4弊等所謂會事業の永續 なれ

株努市 株券の 明を以しては到底之を闡明することを得ざる 金利と配當と排込とに外ならざる Y) ば んど欲す。 價との關係は頗る複雑に 種々の 株券の市價を根本的に定むるも 方面より 其關係 にして概括的の説いるが、此三者と をば局 部 のは 的 カジ

公債の 騰するに連 市價は旣述の如く n て下 金利と 冰券市價 普通市場利子 金利の低落するに從普通市場利子步合の

7

貴するものなるが

株券の

價

亦金利

騰落の 之を所 利と正反對に變動するものなれど、 動するものに非ず。 然りと雖も、 一割に 上騰せば公債を所 して變動することなきを以 は現在增加 ては金利騰 ならば、 せば有利 株券の市價は常に利子步合と反對 十圓内外に下落すべく、 相 場は三百 爲めに同一の影響を蒙ることあるも して食利 有するも せずと 貴する となる 實際に が年五 常に利子步合と反對の方向に變際には公債の場合に於けるが如圓內外に騰貴することある可し 七分五 が放に、 と同 有するは不利とな 蓋し公債の利子 の株券に 利を崇る 分なる際に 時に するとも 厘に昇騰 又金利が三分に低落 配當率增 公債の 7 對する するの見込立たば 若し 44 相 **帯加するか或** 株券に在り は常に一 市 ば 配當率が b 場は自ら金 市場金利が ति 配當 價は百 金利低 率 定

が放なりと 歩合と東京株式取引所に於ける重要株が故なりとす。左に掲ぐる東京市中の 者は は 夫 れ自身に於て必ずしも常 失を蒙ることある可 ~如く ・株劵の需 給 17 影響を及ばさ きを以 に公債 T 劵の ル 成利子 の場合 直 IX

せるも 據る。) 株券相場は 金日歩並に定期預 。(混 の都 利子 大正五 合 の日歩を平均して計出せり。 金(三ヶ月)利子を日歩に換算 年四月調『金融事項参考書』に 引日 步、當座預

× 111																
											. •	:			引	
	PU	四	四	py	四	四	Ξ	=	=	=	∄	Ξ	Ξ		平均	
第十	+	+	+	+	-	•.	+	+	+	- -	十	+	十		相	
千一卷	Ħî.	四	Ξ	=		- -	九	八	-ti	六	Ħ.	껟	Ξ		場との比較表は此理を證明して除	
dati.	年	年	年	群	年	क्ट	年	年	年	年	砟	年	di:		0	
Ω		•											-	混	此	
(10#)				•										成利	収表	
4	一。五九	•		0	九五	一十二	七五	一八七	一。上四	一。七六	11011]	三正三		利子步	12	
	九	Ξ	並	六九	Ŧ.	Ξ	Ā.	ti	四	六	٠	Ξ	四	步合	此理	
雑	_														智	
鉄	一六・四六〇	0	九六。○五九	七九	八一。六〇六	〇 [•] [四]]	一〇。四三三	八八。七四二	七五°二五八	八三•六二二	七八•九四二	六八•四七五	六四,	郵	證明	
	pu	1.0四	Ô	九•八四〇	六	• <u>- 1</u>)U	-1:	• 1	· 六	九	四	四・一六七	船	りし	
有僧	方 〇		五九	四〇	ひ六	四三	=======================================	<u> </u>	五八	=======================================		五	尘	株	7	
有價證券の價格に就て				. =									-	. 31	ぼり	
のは	一一一。五七〇	Ö	Ö.	Ō	八品	[][[]	四四	七	Ξ	<u>Dri</u>	四	三	四	鐘	りあ	
格	•	9	八	O	八四·九一	1	DU	九。六	Ti o		な九	四	DI DI	紡紡		
就	七〇	〇一。四七二	〇八。二六三	00-11111		三三。七八七	四三。四〇八	七九•六二五	三七。五四二	·六五〇	四六。九二五	Ti.	四六七	株		
7	U			فبسف		L	/	л.		U	.414		u	T.N		
	一五	一 五		æ. ~~•			3		 	_ -1:	т. Лі	=	六	مول	•	
	で	九	四	IE.	六	云。	\ \ \	O	T	===	1	=	儿	東京株4		
	五六。一五七	五九•三〇七	一四·五三三	五五。二八九	一一六。七二五	二四六。六四七	三〇八。九四二	11 10 11 六七	六五°二二五	七三。二八八	五八。六三三	三三。八九二	九一七	The		
	·ti	-lî	∄	九	Ti.	납		ti	五	八	Ξ	=	七	株		
												mrt	hwi			
第八號	六九•六三三	古三	九八	九〇〇六八	六八	八〇	0	七六	六八•八八三	七九	五四	四四四	四九	東京電燈株		
號	六	Ö	八八	Ö) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	○・七九四		なここの	八	九九六六三	四二八三	四二五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五五	六	電電		
	=======================================	八六	四四	六八		九四	Æ	O		三	会	. I.	四三	短株		
九																
九	七	七	Ō	九	八	Q	-	八	七	, Ņ	1	七	九	東		
	4:		七十六	バ・ス	•	Du	<u>•</u>	八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	1	大	九九			川京		
	七二。七〇七	七五。一六八	〇七•六九〇	九六。八〇一	八三·三五三	九	110000八	八九•八〇八	七九二七五	八七•六五〇	七九•九九二	七五二一四	Ö	東京瓦斯株		
	u	7.	. 0					′ ′		., .		F1		th)	•	

三。三五七

Æ

六二·三八五 四七·八六五

四四·五二八

株券の ती 價が金利と常に正反對に變動す可き 金利 年年 かず 下落せば市價は必ず騰 二二一。〇五三 一。七三二 一一五·九七八 九九·七四二 〇八。一 九九。七 金利と市 表に示すが如 一六四。八四六 一三〇・三四二 價とが 對の 五六•一六〇五八 五二。八五四

せる年に市價も亦下落せる例頗る多し。 對の關係を維持せる場合も動からざれども、 前表は其の然らざることを示せり。 金利騰貴せば 左 のならば、 利子上騰せる年 就て金利と市 市價は常に低落す可き筈なるに、 に市價も騰貴し、 **僧との騰落關係を示すさ** 勿論此 今各種 正反 世

利利利利于王子子 合 **一下落市價下落** 一下落市價下落 一下落市價騰貴 る關 他年係 計 二 五, 三三三六 一 株館 五 四二四五 紡 五三一五六 一五 五株京 電 **Ti.** () Ħ. 一五五 斯東 東京 五 株京 E. O Ħ. pu 四五四四四 五九二八 三十十六六 平均

地位を占れ ける 電燈株並に東京瓦斯株は共に 約三分の二にして除りの三分の一に於ては此關 本篇第四節『利子歩合の高低と有價證券の市價』 低落するの傾向を有するものなりと謂ふを得可 は金利が下落せば株券は下落するよりも寧ろ騰 擇せる前掲郵船株、 一致せるのみならず、 を有せず。 金利昇騰せば株券は騰貴するよりも寧ろ 0 むるものなれば、 密接に非ざるを記憶せざる可からず 然りと雖も、 前か 正反 一三〇頁)中に於て帝國五 も此關係の割合が各株共略 鐘紡株、 各株券十 吾人 関係を維 此關係たるや公債に於 少くごも我 が此研究の爲めに 我國株券中代表的 東京株式株、 Ħ. せる度数 宛 ス國に於て の比較中 東 選 京 12

過ぎず。其割合せるに拘らず、 囘 と株券に於ける金利對市價の關係とを比較する せし 騰貴せし度數七囘、 たる ならざるなり。 し度數三囘、 する金利の影響の 度數五 **公債に於ては正反對の關係は五分の** 然らざるも 収 其割合の懸 即ち正反對の關係を示すもの十二 利子下 株券に於ては僅かに三分の二には正反對の關係は五分の四に達 の三囘なる結果を得たるが、之 0 相違せる程度を示すものに 利子騰貴して公債市 落して公債市價 歩合との ち公債と株券とに して公債市 も下落せ 價低落 を試 價み

株券に在りては他の製造會社、 大に増減することの期待 業務の確實にし 經濟界の盛衰の爲めに飜弄 從つて配當率の常に一定せるか若しく されざい じく て累年 株労と雖も、 中の利益に差した。有力銀行 でせられざる株式會社のでせられざる株式會社の せら 運輸會社の如く 7 たる相違ない行の如く むことな

> 第一 中混成利子歩合と日本銀行 の影響を蒙ること甚だし。 を備ふるものなるを以て、 の比較表なりとす 銀行株の東京株式取引 りは遙かに公債に近似するの性質 左に 所直取引平 正金銀行 ぐるは東京市 均 株並に 項參考 場と

> > 100

													_
四十三年	四十二年	四十一年	四十年	三十九年	三十八年	~ 三十七年	〉 三十六年	> 三十五年	~ 三十四年	》 明治三十三年			
10三宝	一。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	[中七]	一。七张	一。公	一 。 中 四	一。七六	======================================	二。新	1000	子》 錢步) 錢合	昆成利	
大四二·七九一	六六四°三五二	五五一。八七七	☆九0・二宝三	益10111	五100七七	图011-10图	四〇六~六八七	是当●公二1	三九二。七八〇	四一四。八五九	行 圓 株	日本銀	• .
二八四〇八七八	1011-4111	110年。上1六	二五四。八六二	二四六〇三九七	一旦。兕二	一公园。丘园兴	1八0。五三	1七版 1次次	1六00六九三	一八七十六〇	行 個 株	正金銀	
九九 〇八三	八次010	七五。九八一	九二四	10次。二至	七五〇六五二	なら一回宝	元。八〇七	空の四元	五八·○二八		行 個 株	第一銀	
	10三五 次四二0七九一 二八四0八七八	六四・三五二 二八四・八七八	1 0 元五	1 0 元	10七五 六五 0.11 11四次 0.2元 110五 0.41 110五 0.4	1 · 人名 至10 · 七 1人至 · 四九二 1 · 人名 · 四九二 1 · 人名 · 四九二 1 · 四六 · 三九 1 · 元四 · 八六二 · 一 · 九 · 一 · 八元 · 一 · 八四 · 八元 · 一 · 一 · 一 · 一 · 八四 · 八元 · 一 · 一 · 一 · 一 · 八四 · 八元 · 一 · 一 · 一 · 一 · 八四 · 八元 · 一 · 一 · 一 · 一 · 一 · 一 · 一 · 一 · 一 ·	10七四 四0三010四 「六四0五四六 10九七 五二00七1七 1八三0四九二 10元00元二 10元00八六二 10元00八六二 10元00八六二 10元0 11元00八六二 10元0 11元00八七八 10元0 11元00八七八 11元100八七八 11元100八七八 11元100八七八 11元100八七八 11元100八七八	10七六 四〇六・六八七 1八〇・五三二 10七四 四〇三・1〇回 1八回・五四六 10七三 10五・四九二 10五・四九二 10五・七二 10五-1 10五	10-11	1 0 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	三年 1.0三 四四0人元 1.40-4.50 四年 1.0三 元三 元三 元三 元三 元三 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	三年 10三 至 5000 1500公式 1050公式 10	三年 1。 会 经 2000年 1000年 10

11							
ノ の	今 之	四	=	大正	四十	四十	
	に對す	华	华	八正二年	五年	四年	
	今之に對する正反對	一。五八	一。八六	一。八四	一。五九		•
•	及對關係	五六。011	四八八。七七八	西八·二三三	五四一。四五八	五六九 。五七五	
	の数を求む	1111001公1	1九八。0五四	110四。三九九	111四。五七三	二五五。五八七	
	れば左の	公司一天	七九0七五〇	100-金五三	1110公司	10回•图1时	

株に於けるよりは稍々高し。即ち後者に於てはが金利と反對に變動する度數の割合は他の會社 上述の如く其率は全體の十五分の十内外なるに 然持正の 利子騰貴市價騰貴 利子昇騰市價下落 利子下落市價下落 利子低落市價騰贵 表に示すが がる年の関係を維 行目 五三 行正 金 五 七 株銀 = = Ii. 株に = -DU 二一四七株銀 於ては市價 11011111 一.○六七 六·六六 六·六六

> 註 前者に在り ては十五分の十 一乃至十二に上れ

1916), Tables XI, IX より轉載せるものなり。) 0 實例を紹介せんと欲す。〈左表は **巻考の爲め、** 研究に係る 金利對有價證券市價の 関係に基き 米國の Security Prices 左に米國コロンピヤ大學教授ミチュル氏 vol. XXIV, Wesley No. Rates, 2 (February, C. Mitchell: Journal

米國金利並有價證券市價指數對照表 △一八九〇

				八						
				九						
	-1:	六	11.	四	===	••		O		
			•		٠		فسيد		•	/- j - j - (
	七		七九	芸	i.	八八	a 71	=======================================	步割 合引	(
	<u> </u>	<i>_</i>	Ju		U	/			ъэт.	-
- î									市公四分價の利	j
- 1:	O	八八	九	儿	九	九九	O	, Did	慣分	7
		(1)	^	<i>/</i> u		74	K-1	K ≃1	LA CONTAIN	0
	٠							,	格の社数 平債道	1
	Q	9	O	九	九	九上	九	九	均十會	7
	=======================================	Ų		<i>/ (</i>	.11.	L	=	ハ		
									普四亚 通十送	
	八	七	八	八	九	\equiv	.	=	株社會の社	
	四	-12	JI.		.=	===	=		少证	

るものと有せざるものの比較は左の如く爲る可し。 此中間性のものを折半し 度敷公債と社債とに各 前表中に示すが如く、 利子騰貴市價下落 騰貴市價騰貴 騰貴市價同 落市價下落 利子騰貴せる年に市價の變動せざり 回あり。假りに孰れとも決定し難き て計算するとせば、反對關係を有す 一六五八 三六八 六七七

〇九九

0 0

> 九三 九六

四〇

二七

二二二二〇九五四

二二九四八四

Porce Paris

四〇

II O

九一二八

三三九

九五

三八

四八五四

O OO O

三七 二四

- - - 三 三 〇 三 七 五

O 七

二二二二二二二二九〇 七一四七〇二一

九六

八四

公 i Č i. 九 五 二 心 心 Ξ

正反對の關係を示せる度数 即ち正反對の關係を示せる度數は公債、社債に多く株券に於 然らざる度數 せるも大體に於て一致せるを見るなり。 ては比較的少なし。 此比例は我國に於けるとは 程度を異に 二五。

第二款 配當と株券市價

關係をば統計的に明示するは容易の業に非ず。 首肯する所ならんも、 最も重要なる影響を蒙るものなるは何人と雖も 株式會社株券の市價が其會社の配當に依りて 過去の配當率と市價との

利子下落市價騰貴 公債 社債 七 株 五 券

市價との關係敷を求む

れば左の

如

七〇五四

〇八〇三八九

二二二四四五三八四

九九〇一〇〇九八〇四三一

5 5 5 X

- - 二 八 七 〇 八 六

第十一卷 錄 價證券の價格に就て

11111

得ざ きて るに て我經濟界が一時不景氣に襲はれたる大正三年 四十三年 ける其株券の市價は幾度か暴騰者しくは暴落せ の配當率を維持 下落することあ なき場合に 何となれ の影響を蒙るも 3 (期に於て 最近十 る は配當と市價 過ぎざり 四十銭に のみならず、 一月にして同月 同一歩合なりとするも、 於て は同 3 せるに 上 於ける同 斯くの如く 株も との關係を正 n 數會社 b なるを以て 去の にも拘らず日露戦爭後に於めへば日本銀行は多年同率 四百七八十圓臺を彷徨す すること能ざるなり。 の直取引相場は九百二 配當率以外に將 の株券を比較するも るに歐 株の最高潮 一會社の株券に 過去及び 配當率 しく騰 知ることを 気勃發し は明治 に變化 貴又は 來に於

る價格 挑込の 株の相 に反し の三倍弱に 株の百二十 月十三日の 此兩者と同一の決算期と配當率を有する二百圓 て定まる 圓即ち二倍を超過すること九圓 日本銀 排込の に表示 てる を以て賣買せらる可き筈なるに事實は之 日 場は決算期と配當率に於て全然同 來に於ける發展等に へば若し各株券の市 本銀行 して甲 ・一圓に對し、正金銀行株は二百五十株式現物相場表に據れば、第三銀行 銀行通信錄』六月號所載大正六年六 3 第三銀行株の市價 株は七百三十九 の大小 のなれ 株は正金銀 する價格 取引せらる 8 の株券が乙會社 を以て取 排込百 價の高 行株の二倍に 價が配當率に比例し こことあ の二倍に ち正 の市 の正 3 0 立金銀行株 價 株労より 金銀行 以てな を維持 相當す 相當し 一なる 72

優先株は配當す可き利益あるときは一定の率を のにして、 尚は 17 ざる ものなるを以て、 度として他種の株券に先ちて配當を受く 市價と各点 於て 利益の餘剰 からず。 會 を異 普通株は其後に配常を受け、 の發行 17 先株の 其配當 され る敷 あ るとき最後に其分配に與か せる優先株、 配當率最も高 社の利益が巨額に上らざ 率とを對照 普通株 方法に 就きて せんと欲す。 之を 後廻株 並に b るも 7

社の發行に に各其市價なりとす。 左に掲ぐるは英國サウス 平均せるものに とを平均して計出 率之に (國各地株引取引所に於ける最高最低相場を C ति 價の高低も Mathieson (なりとす。(以下外國會社株券の市價係る此三種の株券に對する配當率並 して配當率 亦此順 æ 1915 に載 Sons 位を保つの傾向あり。 イ Stock 最 せたる倫敦及び其 亦上半期と下半期 スタ きを常 Exchanges ン 鐵道會 3

五五五	第八號		山格に就て	餘 有價證券の價格に就て	雅
近〇二六	0	八四。八八八	〇 三 七 五	1 1100111	i. O
三五、五六	割無	七二。九四	0.1100	一二二七五	0
三、五六	無	六七·五〇	〇二七五	一〇四・二五	Ji.
三七。四四四	無	六六。五〇	0.1100	九九°八八	0
三八•八一	無	七五七五	〇二七五	元.	近〇
II.	無	八五。八八	〇二七五	1 二六•00	i.E
近四四四	無	八九。九四		一二八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	Ji.
磅均	凹當	平均市價	削當率	平均市價	率
廻株	後	通株	普	標準優先株	年六分

九九九九九九九

00000

〇九八七六五

四六。三一六一。九〇

0.1100

四六。八四

	فببنه	••••		
25	九	九	九	
均	四四	=		
均	四	=	==	
		〇・六二五	○五七五	
1 1 次 1 三	一一六。五〇	一八二五	一一九五〇	
0.三〇九	〇章三七五		〇三八八	
八〇六二	八三。六九	八八•〇〇	九一・〇〇	

約六分に限定せらる 同會社の事 三分八厘三毛、 せば、 當率は の年 ケ年 表に示す。 同株に對する配當が特種の場合を除き常に 斯くの如く優先株の利廻が最も高さは假介 に於ても同様の順位を維持せり。 Ö 後廻株より 優先株の利廻は四分七厘三毛、 0 配當率よりも高位を保ち、 平均配常率並に市價を標準として計算 業が隆盛となり 後廻株は一分四厘五 も高く、 くものなるが放なりとす。 各年に於ける普通株の 優先株の配當 收入激増するとする 毛に相當せ 普通株は も亦何 率は して

> なり。 的急激に増加することあるやも知れざるが爲め 激増せるときには此株券に對する配當率が比較之に反して後廻條の利廻が最も高さは利益の

優先株の ことあり。 優先株に對す 益多き會社に在りては普通株の配當率は却つて 比較的少なく、 其一例なり 前掲サウス・ 左に掲ぐる英國 る配當 普通株に對する配営率は從つて スタ りも低けれ ン鐵道會社 亦地位を頭 鐵道會社株 加の利益は 他の利 せる

0 • ± 0	O.H.O.O.	一九八•00	0.九〇〇	10一•托0	O.	九〇六
,九九。八八八	〇.四五〇	二〇二・七五	○八五〇			九〇五
平均市似	削當者後	平均市價	剛常	平均市價平均市價	配當 条 株	砟

平均	九一四	九一三	九二二	九二	九一〇	九〇九	九〇八	九〇七	
	<u>о</u>	0	○	○ 四	○ 四	○ 四	0	0.0	
九〇七〇	八二•三八	八二•五〇	八三。三八	八正。〇〇	八八•二五	九二二五	九三。〇〇	九五。七五	
○七八○	· 000	•000		0.00	○☆七五	〇・六五〇	0.400	〇八七五	
一七二。三九	一七五。五〇	七:00	一五五七五	五.0000	一五六。五〇	五八〇〇	一六八二三	一八八。二五	
〇三八〇	O. 次OO	0.六00	O. T.	0.1100	〇二七五		0.1100	〇。四七五	
八三・二三	九三・五〇	八九。七五	七六・〇〇	六七·八八	六九·三八	六八·七五	七二。八一	九二。八八	

二磅强の高位 する 率の平均は優先株よりも二厘低く平均市價は約 市價の平均も亦優先株の九十磅强に對し百七十 保證率 15 次に、 平均配當率は七分八厘にして、 半低位に在りて利廻は雨者 と然らざるものとの別 即ち四分に 優先株には累積的優先權を與へられ を保てり。 超過する三分八厘 後廻株に在りては配當 道會社 0 八厘なるが其優先株の配 累積的優先 72

を有するに反し、非累積的優先株所有者は會社有者は早晩規定の配當の金額を領收するの權利受けざる株券を云ふ。從つて累積的優先株の所受くるものにして、非累積的優先株は此補塡をの多額に上りたるとき前の配當不足額の補塡を ことあらば、 の利益が總ての優先株に對して正規の 得るに 益 を優先株に分配することを得ざるが如き會社の利益少くして或年に保證せる丈け 足るときに於てのみ配當の全部を受 其以後に於て利益

高價を維持す可きは理の當然なりとす。 の配當の保證を附したる非累積的優先株よりも 會社の發行に係るとせば、 するの權利を有するに過ぎざるを以て、 當率を均し ふせる此二種の優先株を 累積的優先株が同率 同一會 同

> と爲し得んか。
> る二三の事實は多少讀者の參考に資するの一助 際を説明するは頗る困難なりと雖も、 併せ發行せるもの少なく、 なりと雖も、左に示せ 従つて適例を以て實

九九九九四三二二四三二二 九一八 一二三·五〇 光株(五分) 九八二九四四 〇九。七五 パシフィ 一一。四四 1 11 • 1 11 -00 四•六三 **○** *∄*. 1110 1 111 力り 一級道會社 〇〇七五 0.00 〇六•三八 O 1 - 1 31 011.00 九二・五〇 九三。七五 拂 張 積 的 一一島八 11.00 -0 一磅(六分) 會口 株拂込十磅(六分) □○・五○ 〇。四八 社プ 株拂込五磅(五分)第一累積的優先 三九]] •]] [<u>]</u> 排込三磅(五分) 四二一〇八六志 三六 一八九一片

株より 三・二三磅、 父子商會に在りては累積的優先株の平均市價は 者の差に共に約百分の八なり。 前者には三、 碗に過ぎざるを以て、 は九磅十三志十片の市價を有するに反し他は僅前者には三、後者には五を乘せば累積的優先株 12 其差二割以上に達せり 片なるが、 の發行に係 1 " も高價にして、平均市價を標準させば、兩 非累積的優先株の平均相場は三十 前者は排込五磅なるに後者は三 る累積的優先株は非累積的優先 にカ 相當せるを看 比較に便ならしむる為め 次にフオスタ るなり。 П ーブ製紙 ン

習あり。 國數會 發行を第一 級を 次に亘りて優先株を發行するに當り を維持す可きは當然なりとす。 株よりも、 全然同一なりとするも、 るに て各種の發行株に優先株を與へ、 之を證明し 以下之に準ずるの名稱を用ひ、 際して、 徐剰あらば、 社の發行せる等級付優先株市 此等の優先株に在りては假令配當率が て除り 第二優先株は 最初に第一優先株に定規の配當を あ 更に他の優先株に及ぶの慣 第二囘分を第二優先株と稱 第三優先株よりも高價第一優先株は第二優先 左表に示せる英 利益を配當す 此順位を以 の比較は 二回の

Non-X

は A. 船渠鐵道會社 B等の等

ン商會

道レ

會ニア

九〇五 的第一 (五先聚 一分數

工。 原株第 保四 保四 優 設五先

二 分先第 七磅保林二 圖 證 纸號 四優

10年 保株 雅 (回歴) 分先 保禁

有價證券の價格に就て

二二九

せら	を附與	なる優先灌,	且つ如何な	と呆澄され且つ如何なる	~	レキテント	3 4 2 7 1	こ過ぎざ	こド滂り外	P 1
华	に一定	如何に嚴密に	し、假合い	からず。蓋	僅	市價の開きは	ケ年平均	於ける上	<u> </u>	變
看温	くさを	のものなることを看過す 可	は及ばざる	率の社債には及ばざる	<u> </u>	の第一及び第	商會發行	キンソン	右表中ディ	
地	北六・三一	汕北●八六	10%-111	10公1八	八九00九	100-111	1011-01	10三•六三	平均	. :
九	九00年六	担。00	九六0七五	九七章五六	八五•00	카니 면의 기나 만의	九九●□□	九八●五〇	九四四	-
.	八九 00	九二。四四四	九五 六三	北六〇六九	살	九四〇二五	100•11	100-11	九二三	
九	些●登		北北	1000八八	八正。二宝	九八〇三八	10110113	1011-00	二九二二	
九三·□三 □三	九五。00		10至61元	一〇四●三八	八五● ○○	九九e七五	1011-111	1010-33	一九一一	
儿	九五0三八		1011011	0至。至0	八六000	1010年0	101013	光·八八 八八	一九一〇	
北三の四四	北亚		10年	10年。七五	公10八八	101•33	100.八八	101•00	一九〇九	
北	九七年七五		100-00	10八0元	八八〇七五	101-119	10110111	Hr-01101	一九〇八	
北·空	れる 宝		10九●四四	Hr-011	九六•00	斯哈[10]	#11•d01	110-00	一九〇七	
03-[10]	10分字		一 四 元	0.11回	北大會三八	10.4.0.1.1	10%。中居	10分配	一九〇六	
	- = =			就て	有假證券の價格に就て	錄有假證	分維		第十一卷	100

以上論述せるが如く、優先株は普通株相互間の開きは約二磅に上れり。北鐵道會社の發行に係るA、B、C=優先株の市價は各一磅の等差あり。ヲ 渠鐵道會社並に 三種の優先と三種の優先

高價を維持するの傾向を有するものなるが、 優先株は普通株より 同

支拂はる可さものなれば、後者は前者より遙か利子は事業利益の有無大小に拘らず定時に必ず配に預かるに過ぎるものなるに反し、社債券の優先株と雖も、結局總での支出又は債務を控除 に確實なるが放なりとす。 左表は即ち其の質例 る配する當可

を示すものなり。

P. 188

i i	九一四	一九一三	一儿二二	一九一一	九一〇	一九〇九	一九〇八	一九〇七	一九〇六	一儿〇五	442
八九●〇八	八四〇八八	全 。呈	八正。〇〇	名。三	八六•00	八四。四四	八七•1三	九100六	101•11	1000公益	分保機(四 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一)
1011-11	九七。四四	九000	101•景	10三克人	光冷。101	10:10:10	10119至0	1020	110050	10九八八	就四 一 就 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
	八五。00	八四 00	八五。一三	八三十七五	七九。00	七八0至0	全島大	八八。空	磅		おける 保報 (五分保) としカーツ
九五〇二	九五。六三	九四〇二元	九三。五〇	九四〇三八	北六 e 至 O	北四〇一三	九五 ●五〇	九六の二宝	磅		社無五 期分 債限利
10二条	八・一三	北八〇四四	100-00	100-00	1011°HO	10四。三八	101-111	10三十五	10次。旅水	10公人八	優 付累積的 器 梯 製
一〇五	101019	100人人	10至•1到	10公元	00 • 1 01	10元。七五	10六。公三	10%= 景	10七0八八	一一	付利四(各件) 旁社抵五 債當厘
九四9九〇	八四 00	马·美	八个〇六	九四。空	九四 九四	九四〇公三	次。三	九九·二宝 三宝	10四。八八	10名人人	付四分保 優保保 ・ 数
1100九三	101.0八	班。001	10四。三八	三次。六日	10元●六九	1110公主	は、	正。七五	1100	三三	社四 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一

前表に示せるが如く、 場に二十を乗じて各年の市場を計出せり。 レイ電信器械製作所並中部倫敦鐵道會社、ビ 會に社口 ン の四社が發行せる同率の優先株及び社債のンドン・エンド・サウス・ウエスターン鐵道

有價證券の價格に就て

力

ツ醸造會社、

1 1 1

から + 社債 4 方高位に在るを示せり。 0 は總て 平 均相場よりも少なさも三磅牛多さ 場合に 於て優先株の 心平均相

期と公債 を舉げて論證せし Ø 前月に於て最高に達するものなることを實例 益は決 號に の現象なかる可 0 なき限り 月 第三款 於て公債の市價を説明するに に於て最も低く其後漸騰して次 相場との關係に論及し、 なるを以て、 會社の決算月に於て最も 日に於ける株券所有者に分配せら から 配當期日と株券の からざるなり、 (算月に於て最も高く其翌株券の市價は他に特別の 株券の市價に於ても略 公債の 蓋し各期 त्ता 當 期 市 6 利排 利排 價 のぼ かゞ

至大正四 て 年三月で九 社の株券に就きて之を観るに、 月に於て最低位を保ち 騰貴す可きもの ど實際の市價が果して此 す。(一月七月に取引せらる • に於て最も高く、 否 又は九月に於て受渡せらるゝものなり。)され 同會社 七月兩月に於て最高位に在る可きものなり B を檢覈せん 年の十ケ年間に 株の直取引相場は三月で九月との雨 月との二囘に行はる ·fj. 年間に於ける定期取引の月次が為めに先づ明治三十九年乃 とす。 先物定期取引に 於ける定期収 理論的推定と 12 > 先物定期 9 8 71 0) 在りては、 のなるを以 の決算は何 日 決算月迄 一致する 採は三 船會

會社株先物取 51 平均相

高十二00年 1020 11156年100 四则十 四十一年 △ 聖 ○ 七九 二七〇 年治 四明 十 11二 全·高 七七0二九0 年治 四明 八十 三 四三 年治 九六0七六0 年治 [(11 [29] 0回1010 九九0五10 11年六00 二**へ** 二 回 OFF-111 0至0年11 大正二 11年0年0 Jf. 三八四 大正三年 一一九〇六九〇 1一七。五八0 二二。此台 大正 二八十八四〇 二三人公司 四年 10四十五四 10年。0回記 103651

Kar Tigger

프 그 --

月月月

九九●至00

元十 元 四 九 五 0 年

十銭は 十八錢、 此外二月及び 前表に 十十十九八七六五四 月月月月月月月月月月 共に著し 大正四年 (に著しく高位を保てり。十二月の百九圓、七月の平均相場は百三圓八十八錢にし、一年の平均相場は百三圓八十八錢にし、 せし 異 か 1三三十八00 1三四。八00 1110-300 11:1000 1:1:1-:00 10:1-300 九八•三00 八月の相場が 二月の市 の結果なれ 100~至00 100-100 00至9101 七八000 八二。六〇〇 八八•六00 九至。七〇〇 九七●000 領は百五 必ずしも最低位に在 ば之は除外す可 八四~四〇〇 스들이 北•八10 七九●八九〇 七九,四九0 公室 1四0 사는 금 八至。三三 を超過せる 公司会会 七九4六七〇 八十二六号 八〇八〇〇 七九0五六0 스 를 금 电电 九四〇 八〇・四六〇 3 ----10二。至八0 九六0二九0 北。三二0 九四0七六〇 业二三0 次・岩田 九次。八三〇 九二0190 190 九九三八〇 直取 010年9月 10年6九六0 10七0七五0 のに非ざるを證 如く配當の支排期に依り 10元•六00 100。七九0 九四。六00 九九9九三〇 九四。五二〇 九八。010 如きは 0 どの關係 引に在りては、 0许多中0 10八十六五0 1110。四八0 0k0 \$1111 11六0次0 1三•六0 11:10-公三0 一一四•九六〇 二次三三〇 偶々株券の定期相場が が一層密接なるを看取するに難 1149回10 110多法三0 10回。公10 10八。近七0 1100110 11四9年10 11八0六10 明せるに過ぎず。 左表に示す如 10%-0110 10次●三次0 11104110 1110公三0 10元•八四0 二四三六〇 10年9八10 10公里 て絕大の影響を蒙るも 八八八八 0月中中中1月 10三年10 1三國•六四0 ामा । भागा 公債に 1110110 八九。回00 八五。九〇〇 < 然りと雖も、 がける 配當期 101•玉00 10至。八八 10二。八九六 101。近10 1010日元 1011-041 国111-1101

3

會社 直取 9月平均相

三明十 四明 四明 十 公司 年治 年治 豐 年治 大正二年 1100元 二交買 大正三年 大正四年 255 100点公

+ 有價證券の價格に就て

二一四。五八三 一一一一

二八。当元

三点· 200

10日三天 10回。西田西

四人四个四个四个四

一六十九七七

二八十二

二谷三六

立[古]

10%多九00

一日の外代

11元010 三元人三

一二二。九五六

二月の び五 銭 に依り らざれ 餞八厘に上り、 六圓六十二錢七厘なる最高位に達せり。十 除外す可さものなりとす。 相場は百八圓を超過せるも、 ども株券の市價も亦配當 於ける利拂と市價との關係程密接にはあ からざるなり。 11100年出 111100公司 一三四。八七六 11100层四次 二二。一六 1000人九九六 九六0九二五 たる三月の平均相場は 其後は低位を保ち九月には再 10個人回 北〇三二 九四の五八四 九九。三九六 七十八八五 八一三八 九四八八七 九 。 三 元 八九〇八四六 101101110 八光二 八〇のない 七九十二回0 七八e九二四 八二。九00 八四。八八四 七九・二二三 八〇 九六九 合言会 公主 之を要す の影響を蒙 七六·九七〇 前述の理由 百四圓二十 七九。〇九五八二。四三六 七八の四三五 八つの公司 七九。四〇八 北。四元 八 ・ 三 七七〇近二六 た。三段 八〇《公六 る 九四e九玉九 101。前中 九四〇四八八 九四°九1六 九七0六三二 提。一〇八 九二。九四四 九三。九九八八 北。一四二 次·至一 10年。七八二 10公人人人 1011。美国11 六年 10月・到11 光11年·六01 九九0三八五 些。此宝 九九•五三〇 同一なる可きは多言を須ひずして明かなり。左同一なる可きは多言を須ひずして明かなり。左し此兩者の排込が同額ならば、其市價も亦略は同一會礼が新舊兩種の株券を發行せる際に若 九八の九七九 少三。八四六 大正 一二至の公宝 二八七元 10七~三0九 一一中。四日 1110-040 二四八八八 一三。七九二 10七。公式八 三三三三八 三三多登 六年五月 中に於ける大阪商船、

11四°公山四 10八0至北

10四●医三次

四三十二三 一一七〇二九六 10回•八六

10个小记

10001班1 10010七四六 10%。杏花

10次。五四二 10九0八九六

10九年八七一

10%00点4

1100次人

10元。八二 10401111 一分。公式

10四•六三 10三。四九一 101• 壳穴 1000九八六

一三。四天

一高。公式 三式。四三 10%1空 二三多英登 二次。三六二

の定期

月限)取引

均相

會社の發行せる挑込

同

士製紙、

東京株式取引所月

一製紙、帝國のかなり。左のかなり。左

正六 京株式取引 四 Ħ ☆ 所中 定 込株 凹場 4 出土相 場 ○ 四 の 阿 差者

株の に達せるもの 帝國製麻株大阪商船株 東京株式取 右表に示す 市 價は殆 不すが加水子の 元一 B割配最 一もなし。 んど同額にして其 如 114°0% 此外同 n 0 (開きが 月報に 合に於 二100八四 二九八〇五二 二二六二 二公司 百分の T 載する所 も新舊 00元 0。北八 · .

りと信じたるを以て前表より 0) するも は勿論同位を保つ可きも 挑込の同 のなるも、 額なる新舊株は 外せり の異なれる新心舊株は同一市 の)に

七を以て、

其差質に十一

圓六十七銭に

相當する

B

0)

價格は誤植に非ざれば誤算に基く

に據れば、

五銭、ペ

新株は百十一圓六十八銭なりイント製造會社の舊株は百二

本ペイ

「一」「りんだ」」」 「世らる」ならんと思はる。如何となれば、假 質せらる」ならんと思はる。如何となれば、假 質せらる」ならんと思はる。如何となれば、假 五十圓に對して此新株は百圓より遙か高價にて賣 五十圓に對して將來五圓――配當率が以前と同 一なりとして――即ち一旬こ日。 くの藍月・ 祉の發行 の排込五 幾何の市價を保 必ずしも損失を蒙らざるを以てなり。 會社 0) V 權利を有することとなるものなれば、 の發行せる額面百圓排込五 なるとき二百 せる額面 圓の新株をば百 いつ可きから カジ 一ケ 百圓全部排込濟 0 C 以上に買 せらる はる 1 雨林が ・圓の新株、 株券が っとせば、 もの 收するも 或る會 同 12

價證券の價格に

し。若し購入價格が百二十五圓ならば、最初の高、共者は最初の一ヶ年は百圓の投資に對するも、翌年排込を完了せる後新株一株に付い。其者は最初の一ヶ年は百圓の投資に對してば、其者は最初の一ヶ年は百圓の投資に對しては、其者は最初の一ヶ年は百圓の投資に對しては、其者は最初の一ヶ年は百圓の投資に對してとし、若し或者が新株を百圓にて購入するとせとし、若し或者が新株を百圓にて購入するとせ

株價格相互間の關係を假算するさせば、左の如外と為るなり。されば以上設けたる假定と推定と於ては其新株は現に百二十五圓內外にて賣買せ外と為るなり。されば以上設けたる假定の下に好の為るなり。されば以上設けたる假定の下に上厘一毛にして、三ヶ年を平均せば、年五分内上厘一毛の利廻は四分、挑込後の利廻は一ケ年五分し。

者し前表の假算に を低き場合に於ける を低き場合に於ける	同 新 沓 上と拂 込の 差 株 株
の間に市價の開差と略ば同じける新株の市價	の差との差 株 株 1000
きを生じ、配當を生じ、配當を生じ、配當を生じ、配當を	五 五 〇 側込
所るり率月や。益	五五〇五〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
月報所載の	二七二〇二五五五〇圓割市
所載四月限定期れど實際の現象高ければ其開き	五〇〇〇個割
期相場に、象は果しき愈々著	一一四六 當
たに、前記を表して、	配常 - 二六八 常 五〇〇〇個割
所月報所載四月限定期相場表に基き拂込額の異るや否かを知らんが為めに、左に前記東京株式り。されど實際の現象は果して此推定と一致す率益々高ければ其開き愈々著しくなるの傾向あ	- 配 二二七〇 常 〇五五〇 五 〇〇〇〇個割

なれる新舊二種の株券を發行せる著名の二十四會社の株券相場表を掲出せんと欲す。

Harmon Marie Control

第十一卷	東洋 製		大日本製	H	上毛ェス	東洋モス	東京キャリ	東 洋 紡		士	水	王子製	東京板	東京電	京	日本郵	南湖 州 鐵	名	
^ _		糖	数糖株	沙酒 株	リン株	リン株	口製織株	粒株		績株	管林	紙株	紙株	燈株	斯林	船株	道株	稱	
三五	1100	11011	ə Dî.	100	O.A.	Ž.	<u>.</u>	ie ie	三〇	11-0	1100	八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八		O Å	〇八八	三克	0.汽割	最近配當	
鉄	00°0	₩0 000	00.00	00°00	#0•00	第0 ° 00	10000	班0●00	五〇。〇〇	平0000	.00°0E	00.05	#O•00	HO-00	班0.00	聂○•○○	100-00	挑)	盔
有價證券の價	1240三0	二六%九二	九七〇六二	一回公司	☆0•☆	心 う も よ 六	いい。四	一八九〇七四	には、	1頭400回	一個八0公公	1111年。111	九七001	☆8	五六・六二	2000年	四五九二	市(價)	椕
價格に就て	N#•00	0.F.o.F.O.	1:10:40	1年。00	110-00	110 30	1二0年0	1 3E 00	00 EE	00 E	111080	0000	00°#	四至。	1000000	二二。金金	10°00	抛)	新
	一里。三八	公司の上七	四〇。儿五	六五〇三四	三八。七六	芸の宝	三10四二	九六0四一	110四条八	ルーの三六	出了。近人	○五●九〇	五七 四〇	六	四二。七〇	111110112	登	市(祩
第	1±•00	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	三七。近〇	EH. 00	110-00	三七五五	三 30	三式	00		三七· 第0	30°00	1111	3£.	三三三	三七。近〇	00°0¢	初辺の著	
第八號	五〇九二	E E	式で	八.0元	1119月0	五六。五一	四五。九九九	当の壹	三〇〇九六	至● 交入	1八°O八	9 12	三九。六一	で 八八	四九九二		스트	司 图 克	可以
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	三兴•九二	证法	九	以外のこれ	力力	7001	,八 () 四 八	近八・三三	30000000000000000000000000000000000000	上しったハ	三八・三八	•	· 匹	- 八八八	0 1	公	110000	の情見を	が込差のと

こものなればの別きが上	比例するが為	率の高低に が込の差と	如く配當素	逃し有の者す	五分の東の東の東	鑁、 二割 の配當を	圓五十八 ⁸ 圓六十八 ⁸	は八十六日は八十六日	鋼の 管機 き 然	日船過本株ぎ
田子の日本化學工業 一個なる數量的關係を の關係を更に他方面 の關係を更に他方面 の關係を更に他方面 の關係を更に他方面 の關係を更に他方面 の關係を更に他方面	如す此及左間達割	の利出兩為情化と	度が配當株の新生の新生の一個に関連を表別の一個では、近の一個では、近の一個に対する。	程せ百株り上は株	十燈鏡就於配兩高鏡株、きて當種低	株は一園 株は一園 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は	リナき分のく率す	、て 鐵 配 新 概 ざ の 上 は 道 常 舊 人 る 開 毛 二 株 奉 株 て 、き	八斯は上き慣例慣れた。	一京云額の券正と圓瓦へに高市比市
三銭、二割の大日本姿	三錢、二割	八圓三十	İL.	777		兩株の	新	外により	表に示	前,
2000年	高之 空	000年1	三九。四	三· 三· 三· 三· 三· 三·	1五五。八二	## ## O O O O O	= = = 0	引油	米 本	
三。那	五0.0元	三七• 3000	玉〇 6 六九	1110年00	1000小八	30000	E Å	油当	田州	
	正是空		三次。七六	14°至0	长。元	# #O O O	i, va	心	大日本人造	
八二元	景 ·1.● 元	10°00 00°00	元・八	110 00	七七。[二]	班 500	<u> </u>	製料	五治	
	•	5	2					j.	ì	

新舊雨株利廻の開きも亦配當率に正比例する可

れば兩利廻の差も愈著しかる可さなり。 左表は

rrw mg 2

第十一卷(二十二七)	東洋製糖株	臺 濙 製 糖 株	大日本製糖株	日本麥酒	毛モスリン	東洋モスリン株	京キャリコ製織	東洋紡績株	淵紡績	士 紡 綾	日本鋼管株	製紙	東京板紙株	東京電燈株	東京瓦斯株	日本郵船株	南滿州鐵道株		き筈なればなり。換言すれば、
雜錄	: <u>.</u> 0	0116-11		i.00	O 人 O			= • J i.	11°00	i: • • •	-: 0 0	八〇	一。六〇	〇 八 〇	八〇八〇	二•八〇	八八〇	門當率	河
有價證券の價格に就て	O II.	〇九八	〇七七七	0 六八	〇六六	○八一	〇十七七	〇。六六	〇· 六四	〇六八	○○六七	〇。六六	〇八二	○五九	O. 4: 	O Pu	〇割 五 五	盔株利廻	常率益々高け果
	○□八	八八	○四六	○。四六	〇。六二	○ #i. =	○。四八	〇三九	() Ti.	O Li. Li.		O L	() -ti	() 五九	〇•七二	○ 一六	〇割二八	新株利廻	L
第八號	0.011	0.1		0 =====================================		二九	二九	O.二七	0	Q ====================================	0 = = =	0.1.	0		× O O		Og 一七		でるも
一三九	*		· 四] 	、六	三六	三八		C	. 一	. <u>J</u> u		: — : 31	: : C)	六 -		上の差の百分比例當株利廻に對する當	るか。

			的 的复数形式 医外性 经工作证券	在 化分子 医多种性 医二种 医二种种	
第十一卷(二一二八)	維維	有價證券の價格に就		第八號	— 1941 1941
明治製糖株	三•六〇	Ō	○五六		PU 35.
沖蓬拓殖製糖株	- - - - - -	〇七八	〇六二	〇 <u>·</u> 六	=
大日本人 造肥料株	- 凹 〇	○九二	○,六七	○ ====================================	二七
日本化學工 業 株		•	○九七		1 11
窦 田 石 油 株	 بر ن	○八九	〇 四四四		∄i. —
日本石油株	300	○●九六	〇七六	0.110	=======================================
東京米商取引所株	<u>:</u>		○・三九	〇 三 四	三八
指令 くりょ 折朱り リ回げ	好朱の川回よ	くりま新朱の川回ざ春朱の川回よりもあることを戻する。	心は思てよりえどより。		

ものなるが、前表の百分比例中には配當率の高制合は孰れの場合に於ても配當率に比例す可き此差額の百分比例は郵船會社の六十一を最高と此差額の百分比例は郵船會社の六十一を最高とりも低く且つ多くの場合には其差頗る多額に上 南合は孰れの場合に於ても ものなるが、前表の百分比の きに拘らず低位を示し、配め をのなるが、前表の百分比の ではない。 きりも低いる 一株を除きては總ての新株利廻は舊表の示す所に據れば、東京瓦斯株 配営率の低る 一の低きに 低さに拘っ 一表の比例は せりと云ひ 多額に上の水池に東京 5 ず

| 同上百分比例の平均を求むることとせり。| 一割以下を第四種とし、左の如く各種に屬する| 三割乃至二割を第二種、二割乃至一割を第三種| 三割乃至二割を第二種、二割乃至一割を第三種| であるに非ず。今其の然ることを示さんが為め

	禾	I	第	
平均	日本石油株	分日本化學工業株	(鐘淵紡績株	
	<u> </u>	II.	<u>≒</u> 0	配當率
	11	=======================================	10	利廻の差の百分比例 舊株利廻に對する新舊

平	人造肥	/	重 東京キャリコ株	三) 實田石油株	(人) 大日本製糖株	第一泉洋田スリン株	王子製紙株	東京板紙株	平均	取用	明治製糖株	洋製糖	製糖	日本麥酒	洋紡績	士紡績	鋼管	水郵船		
	brl 	 • 	• :	·····································	i.	i.		一。六			二。六	<u>=</u>	1 0 11	<u>=</u>	= Š	<u>=</u>	= 0	二、八害	配當率	
	三 元 七	=======================================	三八	li.		三六			E E	三人	M Ti.	六		===	<u></u>	一九	四九	六一	利廻の差の百分比例	柴川国ご封する所
	を得んか	ずしも誤謬に非ざるを證明	ては、實際の事實は理論が	一事に起因するものなるで	め、新舊株利廻の開きがな	>の結果株券の市價が其間	或る程度を超ゆるときは	なりとす。第一種が一例の	第四種の比例平均が著しく低きは注目に値する	二重以下記営室の順立を開発一種の平均比例は格外に	2 四 種 一割以下	二 種 二割乃至一割	種	一種三割以上	配當	ij	19213本	東京電燈林	京瓦斯株 〇	(南湖鐵道林 ○・

四